

小規模市町村の結婚支援施策に関する研究 —出逢いツーリズムの可能性—

谷垣雅之

Masayuki TANIGAKI
(マルシェ株式会社)
(Marche Corporation)

要旨

・小規模市町村は域内の人口を維持するために人口増加施策、特に結婚支援施策等を実施しているが、その効果は把握が難しくかつ問題点も多い。
・地方の小規模市町村への移住者はLOHAS志向をもつと推定され、一方で国内旅行客の主なる旅行先ニーズである「自然・風景・景勝地鑑賞」とは親和性があるため、ツーリズムを活用した結婚支援施策の可能性はある。
・新しいツーリズムの方向性として、出逢いツーリズムを提案する。その潜在市場を創造できれば、小規模市町村での“出逢い”を継続的に支援し“地方消滅”問題を解決する一助となると思われる。

キーワード

・結婚支援施策・田園回帰現象・ツーリズム

I はじめに

増田（2014）により提唱された「地方消滅」は、多くの市町村に影響を与えた。その内容は、現在の少子・高齢化傾向が続けば、若年女性が大幅に減少するために、2040年には896市町村が消滅する可能性があると主張している¹。この主張の主な根拠は人口の「再生産力」として、20～39歳の若年女性人口の出生率であり、これによる消滅可能性が高いとされる市町村は、人口1万人未満の農山村地域が多くみられる。国立社会保障・人口問題研究所の推計を前提とした場合、20～39歳女性人口が2010年から2040年にかけて半分以下になる自治体比率は20.7%であるとしている（図表1）。この推計方法の精度や政治的背景などに関しては、渡辺（2015）や坂本（2014a）など多くの批判がなされているが、その影響として、消滅可能性が高いとされる市町村では、あきらめ論や地方たたみ論が蔓延している（2014b）。

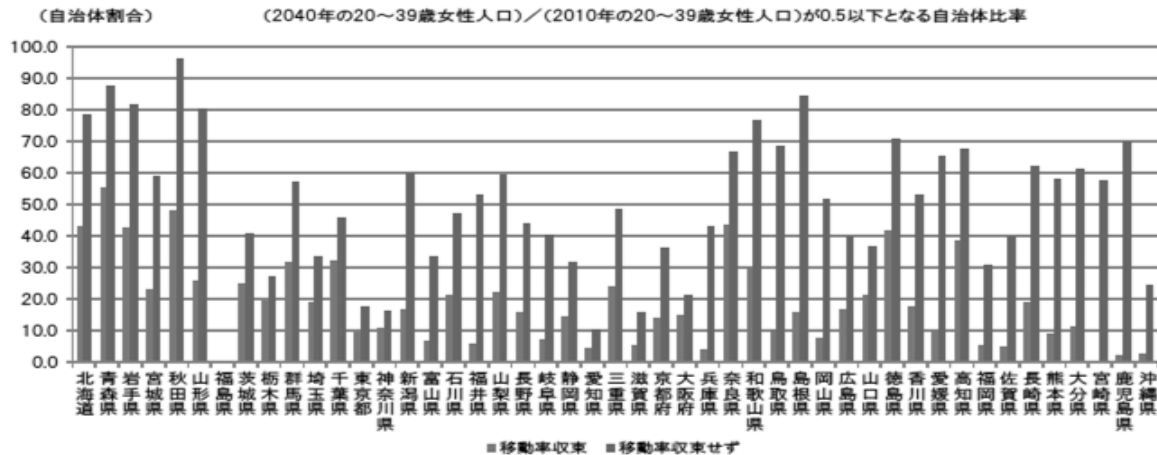
人口1万人未満の農山村地域が、人口減少により当該集落の維持が不可能となった場合の生活環境への主な影響を、福塚・阿部（2007）は、①農資源：耕作放棄地の発生・拡大、②森林資源：管理放棄林の発生・拡大、③水資源：劣化した水路の発生・拡大、を指摘している。その上で、都市部と農山村が対極の関係性ではなく、お互いの暮らしを支え合える共生の関係性が生まれ、定住意欲のある中山間地域の集落が維持されることを要求している。また、これら農林水産資源以外に、小規模市町村にはそれぞれの地域に存続していた第一次産業を中心とした目に見えない資源、例えば、歴史・伝統・文化・生活様式なども失われるという多くの指摘もある²。

わが国の人口減少は将来的にも不可避と思われるが、この傾向が続けば、都市部に優先し、農山村地域が消滅し、国内農林漁業などの社会基盤が毀損する。ひいては、地域の伝統・文化などの国内観光産業の資源も消滅する可能性が高いと考える。しかしながら、藤山（2015）は、島根県益田市二条地区における人口分析・推計した結果、「ほぼ人口の1%を取り戻していけば、県の中山間地域全体としても、人口安定化が達成される（p.126）」と述べている。

¹ 2010年から2040年には若年女性（20～39歳）人口の減少率が5割を超える（推計）896市区町村が「消滅可能性都市」に当る。さらに2040年時点で人口1万人未満（推計）の523市区町村を「消滅可能性が高い都市」としている。

² 農林水産省ホームページ「農業・農村の多目的機能」及び小田清（2017）参照。

図表1 20～39歳女性が半分以下になる自治体比率（2010～2040年）



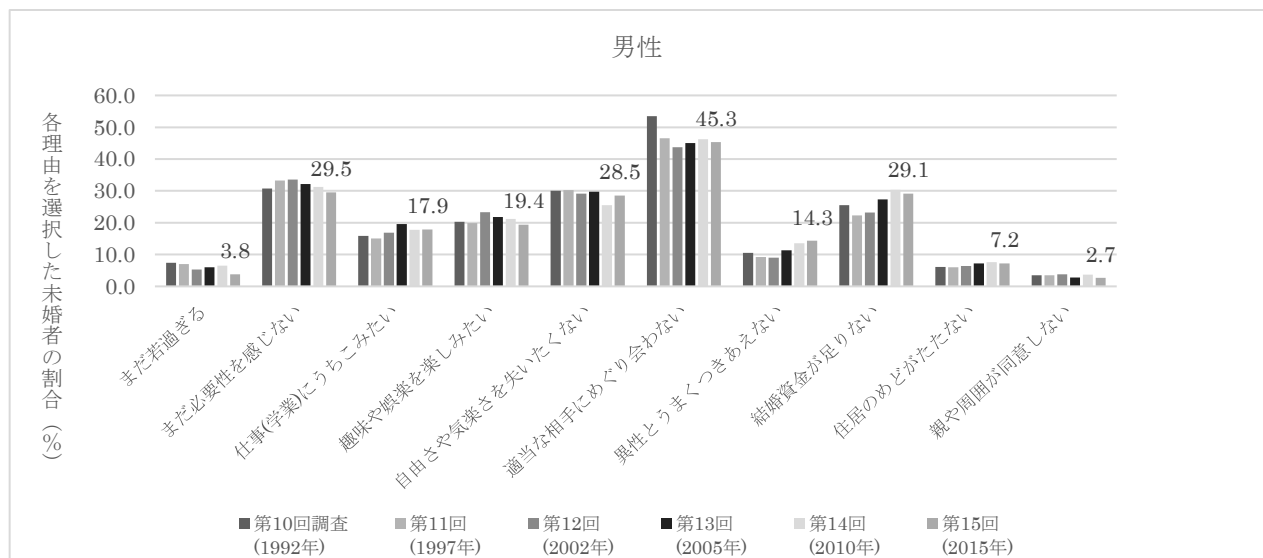
出典：内閣府ホームページ、人口減少問題と地方の課題、2014年、p.15より抜粋

日本の合計特殊出生率は、2015年時点で1.45であり、人口置換基準といわれる2.08にはまだほど低い水準で推移している。そもそもこの低出生率の要因は、未婚化・晩婚化と言われている。未婚率については、男女ともに1975年ころより上昇を初め、2015年時点では25～29歳で、男性は72.7%、女性は61.3%となっている⁴。また、晩婚化については、平均初婚年齢の推移が、未婚率の上昇と同様に、1975年頃より上昇し、2015年時点で夫は31.1歳、妻は29.4歳となっている⁵。

加藤（2011）は、未婚化を押し進めてきた2つの力として、①マクロ経済成長の低下にともなう階層格差の拡大、そして②個人主義イデオロギーの普及による共同体的結婚システムの弱体化にあると述べている。この共同体とは、親族・地域社会・会社などの身近な共同体による配偶者選択の支援である。

一方で、結婚する意志を持つ未婚者は1987年の調査から微減ながら2015年時点でも9割弱で推移している。しかしながら「独身でいる理由」によると、25歳～34歳の年齢層においては、「適当な相手に巡り合わない」が男女ともに最も多い。（図表2）

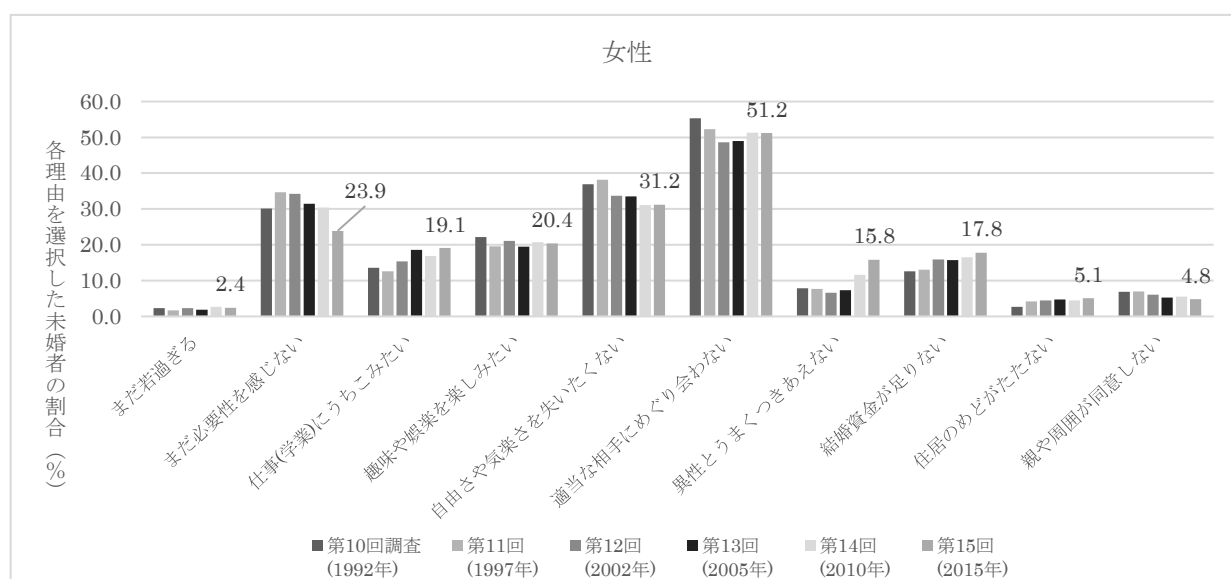
図表2 25～34歳男女の「独身にとどまっている理由」の選択割合



³ <http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/0130/shiryuu_09.pdf>

⁴ 内閣府ホームページ：少子化対策・未婚化の進行参照。<<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/data/mikonritsu.html>>

⁵ 厚生労働省「平成27年人口動態統計」第1-39表平均初婚年齢参照。<www.mhlw.go.jp/toukei/youran/data28k/1-39.xls>-42k-2017-04-18>



出典：国立社会保障・人口問題研究、第15回出生動向基本調査⁶ 付表I-1-11「年齢別に見た各独身にとどまっている理由」の選択割合データを基に作成。

日本経済研究センター（2011）調査によると、「非婚化は、バブル崩壊や硬直的な労働市場の歪みが、就職氷河期世代に集中してしわが寄せられたことで生じている。～中略～女性が男性に求める年収（＝最低400万円、可能であれば500～700万円）を満たさない男性が増えている。その結果、男性側では諦婚化（結婚をあきらめてしまう現象）が確認されている。～中略～なお、「出会い」の少なさを訴える若年層も増えている。この分野に行政が介入することは望ましくなく、むしろ、民間の婚活業界の取り組み強化が期待される。（p.1）」と述べている。

一方、2017年現在注目されている動きが田園回帰現象である。それは、戦後からみられる地方から都市圏への大潮流ではなく、都会から地方への人口の小逆流である。地方への移住者は2009年以降毎年増加している⁷。さらに、2014年内閣府世論調査によると農山漁村への定住願望をもつ都市住民は、2005年では20.6%であったが、2014年では、31.6%と増加している⁸。もし田園回帰現象が今後も顕在化し、移住者の増加により、自然減を上回る社会増が持続すれば、その市町村の人口は回復する。現在多くの市町村で、空き家バンクなど移住者支援・招致活動とそれに関連する施策が展開されているのはこの理由からである。

本稿は、未婚化・晩婚化要因の一つと考えられる、「適当な相手に巡り会わない」という出逢い（マッチング）に焦点を当て、小規模市町村における、結婚支援施策の成果と課題を考察する。加えて、2017年時点で増加傾向である農山村への移住者に関する筆者調査、および同様に増加傾向である国内旅行需要動向を踏まえ、人口減少に苦悩する小規模市町村での男女の出逢いの場を創造する具体的提言を行うことを目的とする。

II 自治体の結婚支援施策

自治体レベルの結婚支援施策は、ロジナ（2010）によると、広義では経済的支援や育児支援であり、狭義では、公的領域（国、自治体）が私的領域の家族へ介入し家族政策として若者の出会いの場を提供すること、と分類し、出会い支援の類型化を試みている。自治体レベルで実施される主な活動は、出会いパーティーの主催やイベントの実施、結婚相談員の委嘱、結婚祝い金の支給などである。

このような結婚支援施策は、全国の自治体で検討・実施されている。たとえば平成18年に開設した、いばらき出会いサポートセンター、ひょうご出会いサポートセンターなどがある。その他平成26年から同様の活動を、高知県、石川県、富山県、三重県でも開始している。いばらきの事例では、平成26年12月末時点で、成婚数が1323

⁶ <http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/db_15/db_15reportAPPENDIX.html>

⁷ 毎日新聞（阿倍亮介）：地方移住、<<http://mainichi.jp/articles/20151220/k00/00m/010/063000c>>、2015年12月20日、2016年11月3日

⁸ 内閣府：農山漁村に関する世論調査結果、<<http://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-nousan/2-3.html>>、2014年6月、2017年2月7日

組となっている⁹。また、移住地域別では、「都市」より「地方」では、結婚相手紹介者が「誰もいない」という回答が3番目に多い（図表3）。都道府県と比較して小規模市町村においては、結婚支援施策の実施はより困難となっている。ロジナは、未婚率上昇の理由として、人口一万人未満の自治体では一万人以上の自治体と比較して、「男女の出会いの場や機会が少ない」との回答が高いため、人口の少ない地域では「出会い」が大きな理由として認識されている、と指摘している。そして、「人口流出の地域では、男女のアンバランス、地理的な条件によるデメリットや物理的な距離によるアクセス不都合など様々な問題を抱えている。（p. 232）」とし、結婚支援策が「不十分なフォローのため、成婚者がでるかどうかは不明である（p. 232）」と指摘している。

図表3 結婚相手紹介者の属性（未婚者、かつ結婚相手の紹介依頼意向のある人）「居住地」（%）

N			両親	兄弟姉妹	親戚	友人	職場の 同僚	職場の 上司	近所の人	その他	誰も いない	無回答	紹介者 いる・計	
全体			(659)	14.0	10.5	9.0	77.8	33.2	14.9	1.7	0.9	13.8	0.3	85.9
居住地	都市	(198)	15.2	12.6	8.1	81.3	33.3	17.7	2.5	1.0	11.6	0.0	88.4	
	地方	(461)	13.4	9.5	9.3	76.4	33.2	13.7	1.3	0.9	14.8	0.4	84.8	

注：「紹介者いる・計」は「誰もいない」・「無回答」以外の項目の合計。

出典：内閣府ホームページ：平成26年度「結婚・家族形成に関する意識調査報告書¹⁰」第2章II-2（2）結婚・家族形成に関する意識、p. 34、図表7-2より抜粋し作成。

さらに西岡ら（2007）も人口関連施策について、「人口規模の小さい自治体では、施策の優先度の低い自治体が多く、少子化対策において既存制度を超えて拡充している施策が少ない傾向にあったことを考え合わせると、これら小規模自治体では十分な対応がとりにくい状況にあると推察される。（p. 72）」と述べている。

結婚支援施策そのものが持つ課題として、伊藤ら（2014）は、香川県への結婚支援政策に関するヒアリング調査より、自治体が開催する出会いイベント事業の課題として、①カップルになれない人が多い、②カップルとなっても成婚につながらない人が多いことを挙げており、イベント開催による交際や成婚への効果が十分に発揮されておらず、それらの原因は参加者のコミュニケーション能力の低さであると指摘している。

以上の結果として、人口一万人未満の小規模市町村では、人口流出が激しいにもかかわらず、ノウハウや人員不足により、効果的な結婚支援施策も実施することも困難な状況であると考えられる。

筆者は、これら以外にも自治体レベルの結婚支援策に関して以下の問題点があると考える。

- ① 自治体レベルの結婚支援策は、各自治体自体の予算或いは県や国の補助金に依存しているものが多く、それらの財政基盤がなくなれば、これらの取組は終了せざるを得ず、継続的な仕組みとはいえない。
- ② 多くの支援策は、それぞれの自治体内での男女の出逢いの場を提供することが主目的のため、他県からの男女との交流・集客に関しては、限界がある。
- ③ 自治体が予算を使い、男女の出逢いの場を提供することについて、出逢いはしたが結婚につながらないなど、その効果を把握することが難しいために、長期間にわたり有権者の理解を得ることが難しいと推察される。
- ④ 現在、結婚支援サービス業を営む民業との関係から、民業圧迫あるいは癒着と評価されるリスクがある。
- ⑤ 結婚支援策の目標は、文字通り、男女の出逢いそして結婚を促すことであるために単視眼的にならざるを得ず、当該市町村への移住希望者候補に対して、地域のもつ魅力（風景・風土・歴史・伝統・文化・生活様式等）を包括的に訴求することは難しい。

総括すると、自治体レベルの結婚支援策は、小規模市町村ほど継続的な仕組みとなり得ず、かつ県外からの男女を集客し、結婚という効果を出すための、ノウハウやマーケティング力にも限界があると言わざるを得ない。本来、小規模市町村は、都市部からの移住者を増加させることを目的とし、彼らの潜在的なニーズに訴求する全国的なネットワークを構築する必要があると筆者は考える。

⁹ 全国知事会次世代育成支援対策プロジェクト・チーム「総合的な結婚支援策の必要性について」平成27年1月、p. 8 参照。

¹⁰ <<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/h26/zentai-pdf/pdf2-2-2-1.pdf>>

Ⅲ 小規模市町村（農山村）への移住行動に関する先行研究

小田切・筒井（2016）は、2015 年を政策文書で田園回帰という言葉が使用されたとし、田園回帰元年と位置付けている。藤山（2015）は、島根県への田園回帰現象を統計的に分析し、“田舎の田舎”で若年層の移住者が増加していること等を報告している。しかし一方で小田切・筒井は、その田園回帰現象が把握できる全国的な統計調査は、2016 年時点で存在していないと述べている。

都市から農山村への移住者の属性等に関する研究については、過去、少数ではあるが存在する。たとえば相川ら（2006）は、北海道新得町などの 3 地域 4 市町村の I ターン者を取材調査しており、注目される移住タイプは、団塊世代の田舎暮らし、環境保全型農業による新規就農、社会運動への参加を契機とする理念順守、の 3 タイプがあったと分類している。さらに、中山間地域への移住についての意向調査で、そのタイプを 3 分類し、ニューライフ志向移住者の存在を指摘した井口ら（1995）、農村移住者への聞き取り調査を実施し、それらの属性を分類し余暇活動との関連を論じた近江屋ら（2010）、「田舎暮らしの本」のインタビュー記事を集計分析し、創造環境追求型や自然抱擁隠居型など移住者を 4 分類した住田ら（2001）の、興味深い調査もある。また岡崎ら（2004）は宮崎県西米良村での U ターン者の転入要因の変遷を調査し、その地域の伝統文化が移住決定に影響を与えたことを示唆している。

さらに筆者（2017）は北海道清里町・小清水町の調査により、同地域への移住者の心理特性は、LOHAS と考えられると推論した（図表 4）。また、奈良・奥大和地域での同様の調査からも、心理特性として LOHAS 層が含まれていることを確認している。LOHAS とは加藤（2006）によると、Lifestyles of Health and Sustainability の略で、1990 年代後半に社会学者の P. H. Ray と S. R. Anderson が唱えたマーケティングコンセプトであり、健康的で持続可能なライフスタイルを求める消費者層の生活様式を意味している。日本においても、ピーターゼン（2006）は、2005 年に行った日米合同 LOHAS 調査の結果、日本人の 29%が LOHAS という生活様式を支持する層であったと述べている。

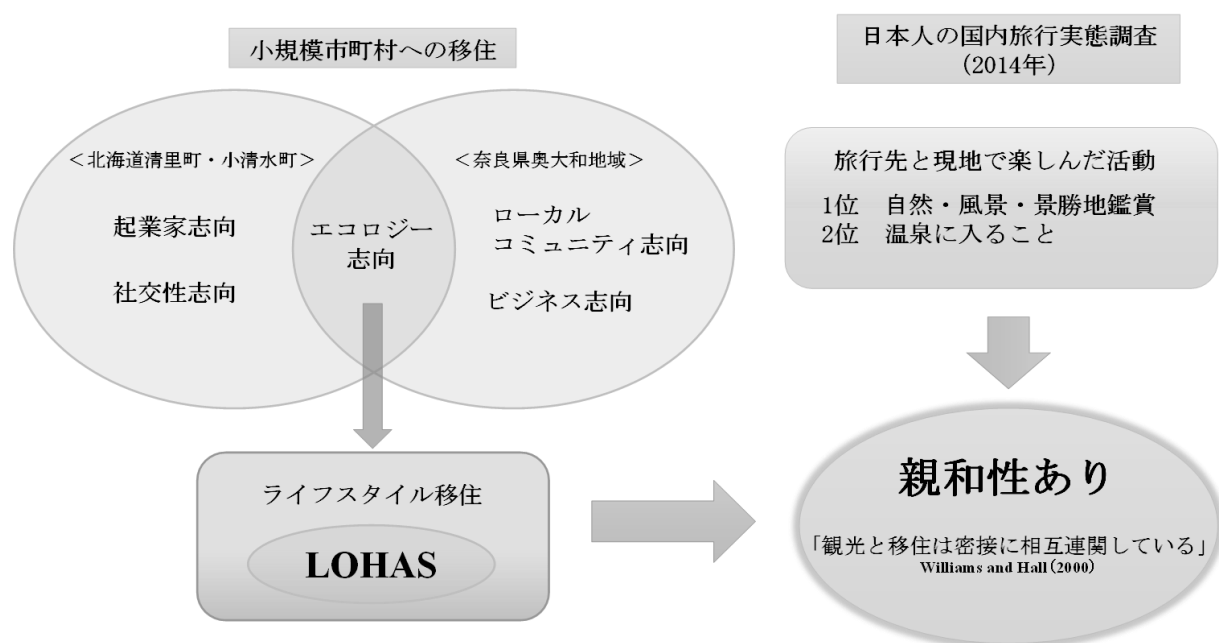
国内の移住動機に関しても 1990 年代後半から、環境・自然志向、農業志向、そして伝統文化を尊重する生活様式を求める移住者がみられる。これが LOHAS 概念と共通する価値観であり、地方への移住者の共通した心理特性の一部として存在していると考ええる。それらが農山村への定住願望にも表れているのではないかと推察する。

図表 4 先行研究による農山村地域への移住者分類と心理特性

著者	発表年	移住者の分類	移住者の心理特性（総括）
井口ら	1995	潜在的 U ターン希望者、リタイア移住者、 ニューライフ志向	・健康的で持続可能なライフスタイルを求める消費者層（cultural creatives: 生活創造者）の生活様式。 ・自然の神聖視、コミュニティの再興、人間関係重視、利他主義、理想主義、精神的豊かさなどを重視する。  L・O・H・A・S Lifestyles of Health and Sustainability
住田ら	2001	創造環境追求型、若者農業専心型、 サラリーマンマイホーム型、 自然抱擁隠居型	
岡崎ら	2004	家族・親戚、就職口、村民の交流・活動、 伝統・文化	
相川ら	2006	団塊世代の田舎暮らし、 環境保全型農業による新規就農、 社会運動への参加を契機とする理念遵守	
近江屋ら	2010	定住退職タイプ、子育てタイプ、 自然環境タイプ、 その他のタイプ	
大橋ら	2011	農林業への転職が多い、職の有無ややりがい重視、 休暇も余暇も充実した環境を求める、 家族・生活環境・人間関係を重視している	
日野	2013	人と仕事（20～30 代）、 環境と住まい （50 代以降）	
筆者	2016	エコロジー志向、起業家志向、社交性志向	

出典：谷垣（2017）、p.92、表 4。

図表5 地方移住者における心理特性の関連イメージ図、及び国内旅行者ニーズ



出典：筆者（2017）アンケート調査・分析等、及び（公財）日本交通公社旅行年報 2015¹¹ を参考に筆者作成

観光庁の「旅行・観光消費動向調査」によると、2014年の宿泊を伴う国内延べ旅行者数は、2012年、2013年の増加傾向から減少に転じている。日本人の国内旅行の実態調査¹¹によれば、現地で楽しんだ活動としては、全体として「自然・風景・景勝地鑑賞」が最も多く、次いで「温泉」が続く。地域別にみると、この2項目が高い都道府県は、北海道を初めとして、東北、北陸・信越地方、中国・四国、九州や沖縄など、離島も含め多くの小規模市町村が存在する地域である。加えて、農林水産省は、農山漁村における滞在型余暇活動を促すため平成6年に農山漁村余暇法を施行させ、グリーンツーリズムを推進している¹²。

観光と移住との関係に関する研究は、海外において盛んである。Williams and Hall (2000) は、観光と移住は密接に相互に関連しているとして、労働のための移住、帰還のための移住、起業のための移住、リタイアメント移住、そして二地域居住と観光との関係を生産と消費的特徴から論じている。(図表5)

IV 出逢いツーリズムの可能性

今後のツーリズムの方向性を、吉田 (2010) はスマートツーリズムと位置付けている。スマートツーリズムとは、社交としての観光を核概念とし、「人と人との楽しい交流を通じて、感性を養い、教養や人格を高め合う」、「ゲストとホストまたはゲスト間での互恵的な文化創造を行う」、そのための観光ツーリズムである。(p. 226)」と定義している。また、成熟した生活者が求めるものは、「真の豊かさ」への価値基準が、それまでの消費欲望の量的拡大、充足ではなく、上質な文化や環境、社会における豊かな人間関係（社交）にある。(p. 226)」と述べている。

以上の考察を踏まえて、出逢いツーリズムの可能性を提言したい(図表6)。我が国の人口減少は、第一次産業の拠点となってきた多くの小規模市町村を、このままでは消滅するかもしれないという危惧・不安に晒している。これら多くの小規模市町村における財政基盤は脆弱で、人口の自然減少を上回る社会増加を図るため、移住者の誘致に取り組み始めているが、なお、誘致ノウハウ不足や要因不足もあり状況は厳しいままである。

¹¹ （公財）日本交通公社旅行年報 2015 を参照。<<https://www.jtb.or.jp/wp-content/uploads/2015/10/359c71cf28c69c3a8696b6cb8a5a2e3f.pdf>>

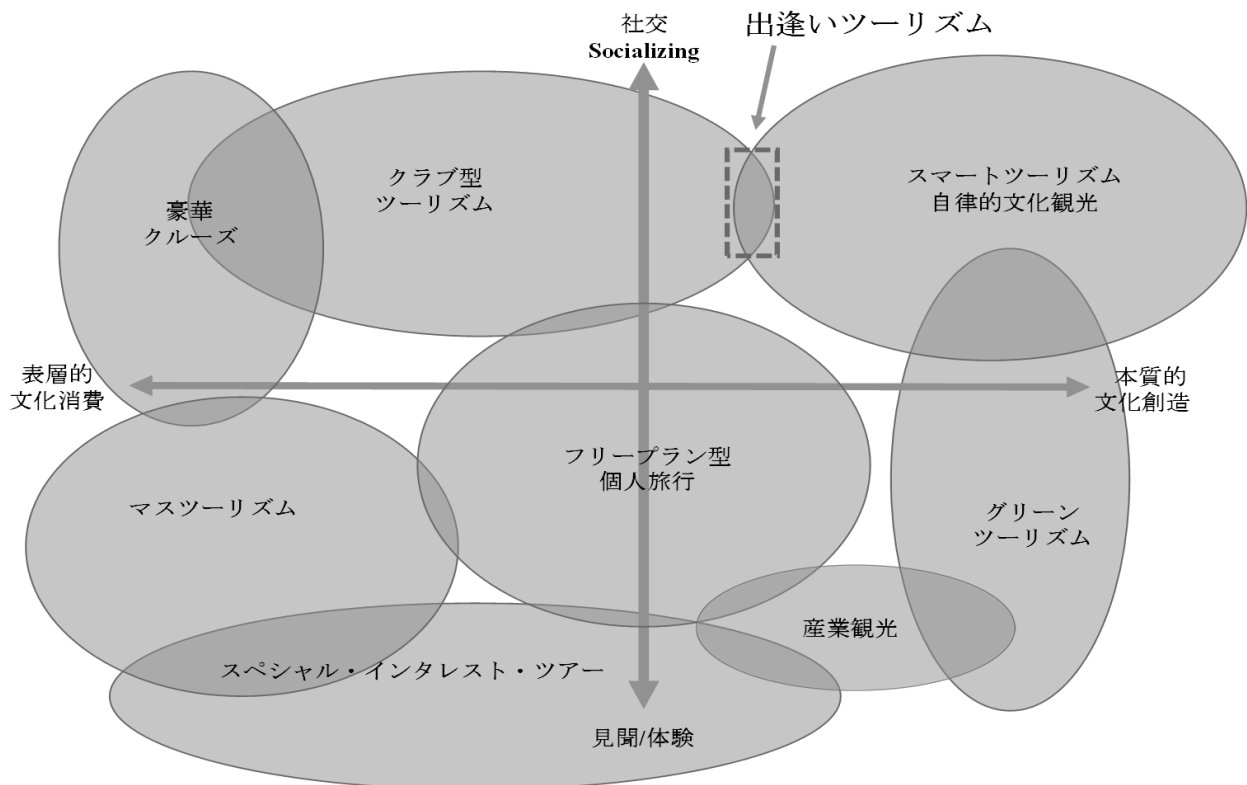
¹² 農林水産省：グリーンツーリズムの取り組みについて、平成22年1月14日資料による。

図表6 出逢いツーリズムのイメージ図



出典：「いらすとや¹³」のイラスト素材を基に筆者作成

図表7 出逢いツーリズムのポジショニング



注：加筆箇所は図中点枠に対応

出典：吉田（2010）、p.227、図15-1「旅行・ツーリズムのポジショニング」を基に筆者加筆

¹³ <<http://www.irasutoya.com/>>

筆者は、国内旅行者の旅行ニーズである「自然・風景・景勝地鑑賞」「温泉」などを有する多くの小規模市町村への、都市部の結婚適齢期の LOHAS 層をターゲットとした出逢いツーリズムの可能性が存在すると考える。出逢いツーリズムは、先のスマートツーリズムと趣味等で同好会的な旅行概念であるクラブ型ツーリズムとの交差部分に位置付けられるものとする（図表 7）。これは、全国の地方空港を結ぶ全日空などの大手航空会社が単独、または JR や高速バス、旅行代理店、都市部で多くの顧客層をもつ人材派遣企業や携帯電話企業などと提携し、小規模自治体への旅行パッケージを開発するもので、滞在先の市町村では、各自治体を実施している出逢いパーティーやイベントなどに参加することを組み込んだ商品である。

具体例として、たとえば消滅可能性の高い市町村の 1 つである、北海道清里町への出逢いツーリズムプランを図表 8 で示した。また、このプランでは都市部の女性を対象としたが、都市部の LOHAS 志向の男性（たとえば山岳登山趣味の男性）が農山村の独身女性と出会いの場をもつ可能性はある。

図表 8 北海道清里町への出逢いツーリズムプラン例

名称	出逢いツアー in 北海道清里町 ―大自然を体験し清里男子と仲良くなろう！― 2泊3日	
対象	都市部の 20 歳～30 歳代 独身女性	
参加人数	10 名～20 名	
スケジュール	一日目（昼）	到着後、清里町周辺観光
	（夜）	清里町主催の出逢いパーティー
	二日目（昼）	日本百名山の斜里岳トレッキング（ツアー客と前日パーティー参加者合同）
	（夜）	天然温泉にゆっくり入浴後、緑清荘での会食
	三日目（昼）	出発まで自由行動

すでに述べたように、20 歳代後半より 30 歳代にかけて、結婚願望はあるが「適当な相手が見つからない」という結果が出ているが、彼らにおいても国内旅行経験者であろう。小規模市町村への移住経験者には、LOHAS 層が多くみられ、その層は都市部には潜在的に多いものと思われる。都市部の LOHAS 層をターゲットとして、彼らに対して、小規模市町村の有する自然環境、歴史・伝統・文化・生活様式などの魅力を、自治体を実施するパーティーへの異性参加者が、社交を通じて旅行者それぞれに想いを伝えることができるのである。この出逢いの場が、すなわち交流人口の増加となり、ひいては当該市町村への移住や結婚による人口増加をもたらすものとする。これは社会的事業であり、且つ継続的仕組みであり、各利害関係者にとっても利益をもたらす可能性のある、三方よしのビジネス機会であるとする。国内には婚活サイト¹⁴が数多く存在しているが、ツーリズム事業と組み合わせられたもの、また、地方の小規模市町村を対象にしたものは見当たらない。

加えて、この出逢いツーリズムは、結婚適齢期の男女だけをターゲットとする必要もない。成熟した経済・文化をもつわが国においては、前述したスマートツーリズムの、人と人との楽しい交流を通じて感性を養い、教養や人格を高め合うことや、ゲストとホストまたはゲスト間での互惠的な文化創造を行うことは、今後どの旅行者にとっても魅力的な需要になるものと思われる。

この構想の核となる大手航空会社のメリットは以下の通りである。

- ① 未婚化・晩婚化対策として社会的に貢献できる
- ② 結婚適齢期の独身男女を顧客層としてグループ化できる
- ③ 各地方空港の活性化につながる。
- ④ あまり旅行者に知られていない小規模市町村の観光資源や人的資源を把握できる。
- ⑤ 出逢いツーリズムの実現を通して、今後増加すると思われるスマートツーリズムの顧客層に対して先行的なブランド価値を持つことが可能である。

¹⁴ 街コンジャパン<<https://machicon.jp>>が運営するトレッキングコンやハイキングコン等、ゼクシィ縁結び<<https://zexy-en-party.net>>が運営する料理コンや陶芸コン等がある。

- ⑥ 出逢いツーリズムに関連する事業、たとえば、ウェディング、ハネムーン、そして生活拠点への移動と定住に関する新たな事業を産む可能性を秘めている。

出逢いツーリズム事業における課題は、まずツアー参加者のモラルハザードが考えられる。たとえば、既婚者の参加を防止する厳格な参加規約などの工夫が旅行商品販売時に必要である。さらに男女が出逢った後、結婚に至る成否を把握することがビジネスの成果として求められるであろう。この場合、例えばツアー参加者が1年以内に結婚に至れば、中核企業である全日空などがハネムーンに利用できる優待航空券を配布するなどのインセンティブを実施し、定量的に結果を把握することも可能になると思われる。さらに、出会った男女が結婚へと自発的に進むための過程を、インターネット、SNSを通じた効果的な結婚支援手法を開発することが求められる。最後に、都市部のLOHAS層を開拓するマーケティング力、組むべき地域を選別する基準づくり、そして旅行商品となる品質（パーティー企画、参加者、宿泊、料理、その他の付随するレジャー、体験活動など）の確保と改善努力が挙げられるであろう。

V おわりに

わが国の人口減少は不可避であると思われるが、小規模市町村の消滅を防ぐには、第1章で述べたように、人口のほぼ1%を取り戻せばよく、そのために当該市町村において、男女の出逢いを演出することが必要である。出逢いツーリズムは、潜在的な旅行需要と思われる社交の場を演出する。これにより旅行者は、従来のパッケージ旅行の表層的な観光スポットの体験だけではなく、地元生活者と交流し、地元の自然・風土・伝統・ライフスタイルに親しむことができる。つまり出逢いツーリズムによって地域の文化力に直に触れることができる。これが遠因となり、都市在住のLOHAS志向の男女が、小規模市町村に多い農山村地域を訪問し、交流を深め、ひいては結婚・移住につながるものと考ええる。ANAのような国内最大キャリアは、国内の最大課題である人口減少対策としての出逢いのインフラを創造すべき使命があると筆者は提言する。

引用・参考文献

- ・相川良彦・會田陽久・秋津ミチ子・本城昇(2006)：農村をめざす人々—ライフスタイルの転換と田舎暮らし。筑波書房、東京。
- ・井口隆史・伊藤勝久・北川泉（1995）：中山間地域における農林業生産と定住促進政策に関する意向調査の分析（I）—中山間地域への移住の可能性に関して—。日本林學會誌、77（5）、421-428。
- ・伊藤詩織・島田魁・磯山詩織・榊原美月・後藤剛志・辻凌平（2014）：有効な結婚支援政策—少子化の解消をめざして—。WEST論文研究発表会 2014。
- ・近江屋一郎・齋藤雪彦・橋本早苗（2010）：移住背景別に見た農村移住者の余暇活動に関する研究。環境情報科学論文集、24、369-374。
- ・岡崎京子・後藤春彦・山崎義人（2004）：Uターン者増加の過程における転入要因の変遷—宮崎県西米良村を事例として—。都市計画論文集、39（3）、25-29。
- ・小田切徳美・筒井一伸（2016）：『田園回帰の過去・現在・未来—移住者と創る新しい農山村』。農山漁村文化協会、東京。
- ・加藤彰彦（2011）：未婚化を推し進めてきた2つの力—経済成長の低下と個人主義のイデオロギー—。人口問題研究、67（2）、3-39。
- ・加藤源太郎（2006）：ロハスにおける自然観と科学観。プール学院大学研究紀要、46、145-157。
- ・公益社団法人日本経済研究センター（2011）：晩婚化・非婚化の背後に、より深刻な男性若年層の「諦婚化」あり—就職氷河期世代に集中した「負の遺産」。労働市場の改革で更なる諦婚化を防げ—。経済百葉箱 2011 年度番外編⑤、<<http://www.jcer.or.jp>>、2011 年 7 月 14 日
- ・小田清（2017）：地方創生政策と地方消滅論の諸問題—北海道における地域戦略の検討から—。開発論集、99、33-56。
- ・坂本誠（2014a）：人口減少対策を考える—真の「田園回帰」時代を実現するためにできること—。JC 総研レポ

ート、32、2-11.

- ・坂本誠 (2014b) : 真の「田園回帰」時代を迎えるためになにが必要か—『集約』論への対抗軸としての『田園回帰』の実態と可能性—、47 行政ジャーナル、共同通信社、<<http://www.47news.jp/47gj/latestnews/2014/11/1707598.html>>、2014 年 11 月 4 日、2016 年 11 月 21 日
- ・住田和則・渡邊貴介・羽生冬佳 (2001) : 地方自治体における U I ターン施策に関する研究. 日本都市計画学会学術研究論文集、36、355-360.
- ・谷垣雅之 (2017) : 農村地域への移住動機・心理特性に関する考察—北海道清里町・小清水町を事例として—. 農村計画学会誌、36 (1)、86-94.
- ・西岡八郎・山内昌和・小池司朗 (2007) : 地方自治体における人口及び世帯数の将来推計の実施状況と社人研推計の利用状況及び人口関連施策への対応—市区町村の場合—. 人口問題研究、63 (4)、56-73.
- ・ピーダーセン, P. D. (2006) : 『LOHAS に暮らす』ビジネス社、東京.
- ・福塚祐子・阿部剛志 (2007) : 人口の地域格差がもたらす生活環境への影響とその対応方策—中山間地域が持つ多面的機能の維持・保全に向けて—. 季刊政策・経営研究 2007、4、1-18.
- ・藤山浩 (2015) : 『田園回帰 1%戦略—地元の人と仕事を取り戻す』. 農山漁村文化協会、東京.
- ・増田寛也 (2014) : 『地方消滅—東京一極集中が招く人口急減』. 中公新書、東京.
- ・吉田順一 (2010) : 新しい旅行スタイル—進化する旅行者ニーズと観光創造—. 高橋一夫・大津正和・吉田順一編『1 からの観光』、碩学舎、東京.
- ・ロジナ・ナターリヤ (2010) : 地方自治体レベルの結婚支援について. 社会文化論集、11、211-236.
- ・渡辺靖仁 (2015) : 農村地域における将来人口推計の意味を考える. 農村計画学会誌、34 (1)、38-44.
- ・Benson, M. and O'Reilly, K. (2009) : Migration and the Search for a Better Way of Life: A Critical Exploration of Lifestyle Migration, *The Sociological Review*, 57 (4) , 608-625.
- ・Ray, P. H. and Anderson, S.R. (2000) : *The Cultural Creatives*, Harmony Books, New York.
- ・Williams, A. M., and Hall, C. M. (2000) : Tourism and Migration: New Relationships between Production and Consumption, *Tourism Geographies*, 2 (1) , 5-27.